

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	298,953,400	298,948,885	-4,515
		経常経費寄附金収入	50,000	80,000	30,000
		受取利息配当金収入	110,000	32,328	-77,672
		その他の収入	4,051,790	4,058,460	6,670
		事業活動収入計(1)	303,165,190	303,119,673	-45,517
	支 出	人件費支出	184,819,000	184,815,590	3,410
		事業費支出	28,395,000	28,382,757	12,243
		事務費支出	49,257,000	49,202,909	54,091
		その他の支出	2,905,790	2,905,790	0
		事業活動支出計(2)	265,376,790	265,307,046	69,744
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		37,788,400	37,812,627	24,227	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	3,180,000	3,180,000	0
		施設整備等収入計(4)	3,180,000	3,180,000	0
	支 出	固定資産取得支出	8,820,460	8,820,460	0
		施設整備等支出計(5)	8,820,460	8,820,460	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,640,460	-5,640,460	0	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	5,060	5,060	0
		その他の活動収入計(7)	5,060	5,060	0
	支 出	積立資産支出	31,925,048	31,925,048	0
		その他の活動による支出	0	153,600	-153,600
		その他の活動支出計(8)	31,925,048	32,078,648	-153,600
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-31,919,988	-32,073,588	-153,600
予備費支出(10)		227,952	0	227,952	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	98,579	98,579	
前期末支払資金残高(12)		56,341,467	56,341,467	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		56,341,467	56,440,046	98,579	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	保育事業収益	298,948,885	284,036,450	14,912,435
		経常経費寄附金収益	80,000	80,000	0
		サービス活動収益計(1)	299,028,885	284,116,450	14,912,435
	費 用	人件費	185,072,950	182,010,461	3,062,489
		事業費	28,382,757	26,582,200	1,800,557
		事務費	49,202,909	37,987,851	11,215,058
		減価償却費	11,063,322	10,548,168	515,154
国庫補助金等特別積立金取崩額		-6,031,217	-5,699,261	-331,956	
	サービス活動費用計(2)	267,690,721	251,429,419	16,261,302	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,338,164	32,687,031	-1,348,867	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	32,328	99,779	-67,451
		その他のサービス活動外収益	4,058,460	19,254,440	-15,195,980
		サービス活動外収益計(4)	4,090,788	19,354,219	-15,263,431
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,905,790	3,007,250	-101,460
		サービス活動外費用計(5)	2,905,790	3,007,250	-101,460
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,184,998	16,346,969	-15,161,971	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,523,162	49,034,000	-16,510,838	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	3,180,000	0	3,180,000
		特別収益計(8)	3,180,000	0	3,180,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	4	28,329	-28,325
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,180,000	0	3,180,000
		特別費用計(9)	3,180,004	28,329	3,151,675
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4	-28,329	28,325	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,523,158	49,005,671	-16,482,513	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	331,854,845	222,855,802	108,999,043
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	364,378,003	271,861,473	92,516,530
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	122,000,000	-122,000,000
		その他の積立金積立額(16)	31,406,628	62,006,628	-30,600,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	332,971,375	331,854,845	1,116,530

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	73,407,582	65,676,632	7,730,950	流動負債	24,454,536	17,078,165	7,376,371
現金預金	58,150,298	44,035,579	14,114,719	事業未払金	12,819,793	7,312,416	5,507,377
事業未収金	1,933,600	4,093,990	-2,160,390	その他の未払金	310,324	264,938	45,386
未収金	310,324	251,114	59,210	預り金	9,795	612	9,183
未収補助金	12,902,940	17,098,960	-4,196,020	職員預り金	3,827,624	1,757,199	2,070,425
前払金	22,315	0	22,315	賞与引当金	7,487,000	7,743,000	-256,000
前払費用	84,690	193,574	-108,884	固定負債	6,834,848	6,321,488	513,360
その他の流動資産	3,415	3,415	0	退職給付引当金	6,834,848	6,321,488	513,360
固定資産	1,031,190,039	1,001,359,317	29,830,722	負債の部合計	31,289,384	23,399,653	7,889,731
基本財産	673,079,242	679,152,830	-6,073,588				
土地	536,875,558	536,875,558	0	純 資 産 の 部			
建物	136,203,684	142,277,272	-6,073,588	基本金	312,139,066	312,139,066	0
その他の固定資産	358,110,797	322,206,487	35,904,310	基本金	312,139,066	312,139,066	0
建物	8,938,240	10,304,996	-1,366,756	国庫補助金等特別積立金	107,421,064	110,272,281	-2,851,217
構築物	7,550,569	8,576,486	-1,025,917	国庫補助金等特別積立金	107,421,064	110,272,281	-2,851,217
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	320,776,732	289,370,104	31,406,628
器具及び備品	12,070,761	6,649,334	5,421,427	人件費積立金	43,940,861	43,934,233	6,628
建設仮勘定	656,250	656,250	0	保育所施設・設備整備積立金	266,700,000	235,300,000	31,400,000
ソフトウェア	1,031,796	229,828	801,968	市町村施設整備等積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職給付引当資産	6,834,848	6,321,488	513,360	市施設整備等積立金	902,301	902,301	0
その他の積立資産	320,776,732	289,370,104	31,406,628	建設積立金	7,233,570	7,233,570	0
差入保証金	251,600	98,000	153,600	次期繰越活動増減差額	332,971,375	331,854,845	1,116,530
				次期繰越活動増減差額	332,971,375	331,854,845	1,116,530
				（うち当期活動増減差額）	32,523,158	49,005,671	-16,482,513
				純資産の部合計	1,073,308,237	1,043,636,296	29,671,941
資産の部合計	1,104,597,621	1,067,035,949	37,561,672	負債及び純資産の部合計	1,104,597,621	1,067,035,949	37,561,672

脚注

1. 減価償却の累計額： 195,334,476円

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形・無形減価償却資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 拠点区分ごとの計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	536,875,558	0	0	536,875,558
建物	142,277,272	0	6,073,588	136,203,684
合 計	679,152,830	0	6,073,588	673,079,242

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産
該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	243,349,739	107,146,055	136,203,684
建物	21,090,611	12,152,371	8,938,240
構築物	34,143,825	26,593,256	7,550,569
車輦運搬具	125,980	125,979	1
器具及び備品	60,314,187	48,243,426	12,070,761
建設仮勘定	656,250	0	656,250
合 計	359,680,592	194,261,087	165,419,505

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第29回 変動利付国債(15年)	10,091,162	10,120,200	29,038
合 計	10,091,162	10,120,200	29,038

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし